

『文藝春秋』の対談「小泉農相よ、抵抗勢力は農協だ！」では、「JAは農業者を中心とした農業振興団体であるはずが、金融を中心とした地域協同組合に変質した。この金融業を持続させるためには、預金者である零細な兼業農家を滞留させる必要がある、そのためには米価が高くなければならない」などと大泉一貫・宮城大学名誉教授は指摘し、山下一仁・キャノングローバル戦略研究所研究主幹は「農水省が農協に付度するのには、二つの理由があります」、「バックアップしてくれる農水族議員に当選してもらう必要がある」、「高米価・減反政策で農協の既得権益を保護することで、選挙の時には農協に票の取りまとめをしてもらい、族議員に恩を売る構造になっている」、「もう一つは天下り先の確保」などと応じています。

渡辺努・経済学者「『令和の米騒動』はなぜ起きたのか」『中央公論』は「コメ価格の安定を維持する上で最も重要なことは、家計が備蓄に向かう動きを抑制することだ」、「家計が備蓄に向かうのは、コメの供給が将来、途絶えるのではないかという漠たる不安があるからだ」と明快です。

「トランプは、一国の指導者が無知無教養だった場合の危険を明示している」、「アメリカを二流国から脱皮させたのは大学の研究成果のおかげであったことも知らず、焚書坑儒のようなことをしている」と、藤原正彦・作家・数学者「メイク・アメリカ・グレイト・アゲイン」『文藝春秋』は難じています。

吉川洋・東京大学名誉教授「激変する米国と転機に立つ世界経済」『中央公論』も「アメリカをグレートにしたのは、他でもない大学だったと言っても、決して過言ではない」と説き、さらに「トランプ大統領が関税により保護しようとしている米国の製造業は『衰退産業』だ」、「経済学の中に『衰退産業保護論』の居場所はない」、「われわれにとって最も重要な問題は、そうした短期的な経済への影響ではなく、『自由で開かれた世界』のリーダーであったはずの米国という国が、今や自壊しつつあるという事実である」と展開しています。

「超大国を中心とした国際秩序に期待できない以上、日本は自ら望ましい国際秩序に向かう流れを作り出していく必要がある。イギリスが加盟したCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）などを活用し、石橋が大正時代に理想とした、貿易を通じて発展する真の意味での『小日本主義』を実現していくことが求められる」と、牧野邦昭・慶應義塾大学教授「いま学ぶべき石橋湛山の小日本主義」『中央公論』は力説しています。

小山堅・日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員「エネルギー地政

学で見るアメリカ」『中央公論』は、「国際エネルギー情勢におけるアメリカの重要性、そして特にトランプ 2.0 とその政策の影響について論ずる」と銘打ち、「最大の関心事項はアメリカの LNG を巡る協力だろう」、「日本だけでなく、東南アジアやインドなど、今後の成長市場も視野に入れ、日本がそれらの市場へのアメリカ産 LNG 供給拡大に向けた『架け橋』の役割を果たすことも重要になる」と提言しています。

大西康之・ジャーナリスト「日本製鉄の正念場」『文藝春秋』は、「日本製鉄の経営陣がこれから対峙するのは、『元世界一』のプライドに凝り固まった US スチール経営陣と、錆びついた労働者だ」、「普通の買収なら旧経営陣は一掃し、人員も大幅削減して V 字回復させるのだが、黄金株と国家安全保障協定で手足を縛られた日本製鉄にはそれもできない」と悲観的です。

『不動産営業で成功するには中国語を学ぶのが一番の近道』という声があるほど、中国人が“出口”、つまり『売り先』になっている、この業界が中国人によって支えられていることは間違いない、「『緩すぎる』と言われる永住権やビザ、所有権の取得は、もっと厳しくすべきだろう。しかし“出口”を急激に締めるようなことはしないでほしい、というのが不動産業界の本音ではないだろうか」と、吉松こころ・ジャーナリスト「中国人が日本で爆買いする理由」『文藝春秋』は報じています。

「しばらくは関税戦争のエスカレーションが続くと見込まれるが、そうなれば、中国の不動産不況が急速に悪化して金融危機に発展し、それがさらに世界経済に波及するというシナリオも現実味を帯びてくる。世界経済が大きく動揺することを防ぐためにも、中国政府が主導して、一刻も早く抜本的な不良債権の処理を進めることが必要なのである」と、小林慶一郎・経済学者「中国バブル崩壊 後始末は日本の失敗に学べ」『文藝春秋』は心配しています。

岡部伸・産経新聞客員論説委員・東京財団シニアアドバイザー「ファイブ・アイズに加盟せよ」『Voice』には、「世界最強の対外情報機関として知られるイスラエルの『モサド』。筆者はその元長官であるパルド氏に独占インタビューを敢行した」とのリードが付されています。「米国と英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの英語圏五カ国による機密情報共有の枠組み『ファイブ・アイズ』」「『正式加盟は、今後、日本政府が一丸となってめざすべき目標である』と（タミル・パルド氏は）力を込めて唱えた」とのことです。

『Voice』は、「特集2 日米中露『ナンバー2』の研究」を編んでいます。

「成功した不動産業者の御曹司として大都会で恵まれた環境に育ち、従軍経験もないトランプに比べて、困難な家庭環境から刻苦勉励して成り上がり、海兵隊に所属したこともあるバンス（副大統領）である。トランプよりも更に有権者に受け容れられる要素を多くもっているともいえる。トランプ大統領の任期である『あと三年半我慢していればなんとかなる』という希望的観測は捨てて、米国が本格的に退いていく新たな国際秩序に我々は備えなければならないのかもしれない」と、廣部泉・明治大学教授「バンスには大衆の声がわかる」は見えています。

「制服組ナンバー2の中央軍事委員会副主席である何衛東（六十八歳）は、三月十一日以降、行方不明になった」、「五月末には、中国国防省オフィシャルサイトの中央軍事委メンバー紹介から苗華の名が突如、消えた」、「それに続く何衛東の行方不明。習側近として有名だった二人の大物軍人の悲惨な状況は、誰もが信じてきた習政権の強さと安定性に疑問符を付けざるを得ない異変でもある」と、中澤克二・日本経済新聞編集委員「何衛東の『失脚』で混乱必至の中国軍」は分析しています。

保坂三四郎・国際防衛安全保障センター（エストニア）研究員「プーチンの『エゴ』を代弁するパトルシェフ」は、「パトルシェフはプーチンの最側近の一人、事実上のナンバー2と言われてきた」、「（現在は）大統領補佐官として『造船』を担当」、「その陰謀論的世界観は、ロシア・エリートでは決して珍しいわけではない。ロシアの対ウクライナ戦争の根本的な原因は、プーチンがウクライナを主権国家とみなしていないことにあるが、この原因は仮にパトルシェフが指導者であったとしても取り除かれることはない。プーチンが去ればロシアは変わる、という楽観的な見方を戒める理由の一つである」と説いています。

「参院選のあとは、衆議院の解散・総選挙がなければ、二八年の参院選まで、衆参の選挙がない『国政無選挙の三年』を迎える」、「『多数与党政権』の樹立をめざした連立組み替えの動きが本格化する」、「新しい『多数与党政権』を生み出すプラン、戦略、工作などで隠れたパワーを発揮する人物、その構想に従って『多数与党政権』の大黒柱となり、下支えする右腕の役割を担う人材が、ナンバー2として浮上するに違いない」と、塩田潮・ノンフィクション作家「『ナンバー2』不在の石破政権」は予見しています。

西野純也・慶應義塾大学教授「強力政権になりうる李在明大統領の前途」『中

『中央公論』によりますと、「6月4日に就任した李在明大統領は民主化後9人目の大統領であり、民主化以降で最も強力な政権になる可能性を秘めている」そうです。「今後3年間は与党が国会で圧倒的な多数を占める」、「与党内に李大統領を脅かす政治ライバルは存在しない」からです。ただし、「歴史問題や対中・対北朝鮮政策などで日韓の立場や認識の違いがより表面化しやすくなるはずである」との懸念があります。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)